

一般質問

(一般質問は2面・3面・5面にも掲載)



かなちゃん手形購入者に電子地域通貨で補助を

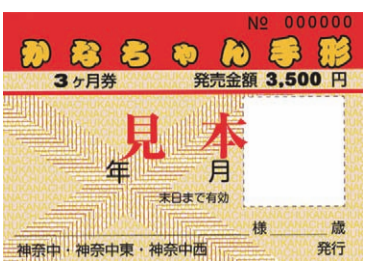
無所属 吉村 慶一

高齢者の移動支援について

高齢化率の高い下大槻、南矢名地区のスーパーとドラッグストアが相次いで閉店し、地域の高齢者から、※かなちゃん手形の購入費補助制度の創設を要望された。導入を検討中の※電子地域通貨によって半額補助すれば、厚木市の例を参考に私の試算では、本市で約5千人が利用し、約3千万円の費用はかかるが、約2億5千万円の経済効果を生むことになる。高齢者の買い物支援策として、費用を見込んだ上での予算要求が前提で、その上で検討したい。

担当部署からの、ニーズと効果を見込んだ上での予算要求が前提で、その上で検討したい。

高年齢者の外出は、運動・コミュニケーション・食の改善の効果もあり、実現すれば全国的な話題となつて、本市の魅力につながる。電子地域通貨普及のためにもやってみるべきである。



かなちゃん手形の購入費補助を

不登校児童・生徒の学びを止めるな

創和・市民 八尋 伸二

はだのE-Labの機能について

令和5年5月1日に開設された「はだのE-Lab」の機能は、①教育分野におけるデジタル化の推進、②不登校児童・生徒の支援体制強化、③乳幼児教育・保育支援センターの設立準備の3つであるが、本市の不登校児童・生徒数は、どのような状況となっているのか。

本市の不登校児童・生徒数は、小学校では151人で前年度比73

人増、中学校では197人で前年度比39人増となつており、コロナ禍の影響も大きいと分析している。急増する不登校やいじめなどの問題行動に対し、「はだのE-Lab」として今後どのように取り組んでいくのか。



年代別にターゲットの細分化を図り 秦野から成功事例をつくる

みらいを変える 大塚 毅

投票率の向上について

選挙管理委員会として、さまざまな啓発を行っているが、市民が分かる新たな取り組みを執行し、投票率の向上に結びつかない点に難しさを感じている。

年代別にターゲットを細分化し、効果検証を行ってはどうか。

年代別での取り組みとその効果の検証、結果を踏まえた実施という流れが重要と考える。

他市の事例の調査研究はしているため、あとは秦野にマッチするものを選び、実行に移すだけである。目標を次の市長選挙に合わせ、外部の意見を取り入れる研究会の設立や市議会と共に成功事例を秦野からつくるべきである。

秦野丹沢スマートインターチェンジと周辺道路の交通について

新東名高速道路の全線開通後は交通量が増加し、現在の数倍となることが予測される。交通量調査の予定と交通安全対策はどうか。

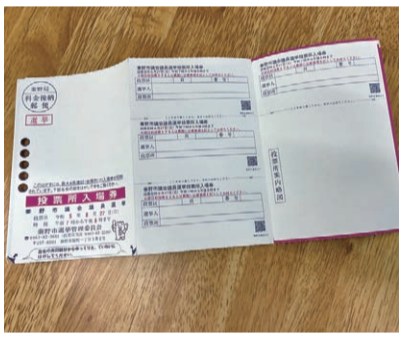
令和10年度頃には、市内の主要な交差点の交通量調査を実施する予定である。市道27号線の早期整備を行い、適切な安全対策を図っていく。特に、通学路は長期的な視点を踏まえた改善要望を提出するよう、各学校と連携していく。

一つ一つ不安を払拭し、市民と地権者の理解を進めてほしい。



不登校児童・生徒の支援を行うはだのE-Lab

避策として「義務教育学校制度」があるが、具体的な進捗が見えない状況であるため、早期の実現をお願いしたい。また、不登校児童・生徒の学びを継続し、学力を維持するために、静岡県磐田市教育委員会が取り組んでいるAIカメラを活用したオンライン授業などを実施し、不登校児童・生徒の学びを止めないようにしてほしい。



年代別の取り組みで投票率の向上を



電子メールを活用した市民の意見・要望の実現を

志政会 風間 正子

市民の声への対応について

電子メールで意見などを聴く場合は、誤解や不信感を与えてしまい長期間やり取りが続くことも考えられるが、対応はどのようなか。

電子メールは、誰でも気軽に市政に参加できるメリットがある一方、双方の気持ち伝わりにくいこともあるため、複雑になる場合は、電話で内容を確認し、直接会うことを提案することもある。

お互いに対話の重要性を改めて認識しながら、信頼関係を築いてほしい。

ごみ処理の現状について

令和4年4月に施行された資源循環を推進することによる生活環境の保全などを目的とした「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」についての対応はどのようなか。

早期に一括回収ができるよう、国や他自治体の動向を注視しながら、慎重に進めていきたい。

財政の知識は市民と行政をつなぐ共通言語

無所属 伊藤 大輔

市の借金と貯金について

広報はだの令和5年11月1日号には「10年間で貯金額は20億円増、借金額は123億円減」と記載されている。それぞれの会計区分を統一すべきと考えるがどうか。

一般会計を対象とした使途が限定されない財政調整基金の額を貯金とし、道路や上下水道、学校などの整備などに係る市債の総額を借金として記載している。

上下水道事業は、独立採算の公営企業会計を適用しており、監査委員の決算審査意見書においても、一般会計とは別の冊子で評価している。

直近の令和4年度と平成25年度、企業や団体が市民活動に寄付をする動機として、活動に共感を得ることが大切であり、寄付実績や活動内容などを広く周知すること、新たな寄付につながるものと考える。市民活動の支援方法や使途を分かりやすく伝え、より多くの支援が受けられる仕組みを検討していきたい。

制度のほか、寄付をした企業や団体をPRして、市民活動に対する支援の機運を高めるよう取り組みを進めてほしい。

企業や団体が市民活動に寄付をする動機として、活動に共感を得ることが大切であり、寄付実績や活動内容などを広く周知すること、新たな寄付につながるものと考える。市民活動の支援方法や使途を分かりやすく伝え、より多くの支援が受けられる仕組みを検討していきたい。



ら、分別基準など、具体的な事項を委託事業者と協議している。さらに、収集を現在の隔週から毎週にすることも検討している。

児童館の在り方について

利用者が減少している児童館については、公民館などへの機能移転、地元自治会への無償譲渡など、今後の在り方を考え、展開していくべきと考えるがどうか。

時代にあった場所として、児童館の果たす役割などを改めて検討し、地域の声や状況を把握しながら、慎重に進めていきたい。

財政の知識は市民と行政をつなぐ共通言語

度市の内訳をみると、合計で93億円減らした借金のうち、90億円は下水道事業によるものであり、むしろ一般会計の借金は、この10年間で増えている。そのため、借金だけ全会計を対象とした総額で見せたと考えるがどうか。

指摘のような意図はない。下水道事業会計において借金を減らしたのは、単に設備投資にかかった初期費用を適切な料金をもらい、少しずつ償還していったという性質のもの。それなのに、会計区分が違うものを、このように相対的に一緒に見せることは、意図的ではないにせよ、市民の誤解を招く見せ方である。

令和6年度から掲載方法を変更すべきと考えるがどうか。

今後、検討する。

今後、検討する。

古谷前市政	市民への負担額
2005年度末(H17年度末)	93億円減
2017年度末(H29年度末)	
2005年度末(H17年度末)	94億円増
2017年度末(H29年度末)	

借金額を市民に公表するならば、将来への財政負担額を含めた額を示すべき

用語解説 ※かなちゃん手形…神奈川中央交通株式会社が販売する高齢者バス割引乗車券で、この手形を提示すると、神奈中・神奈中グループの一般路線バスがどの区間でも1回の乗車が現金100円で利用できるもの。(空港リムジンバス・深夜急行バス・旅行などの貸切バス・催車輸送などは除く。深夜バスは1乗車200円となる。) ※電子地域通貨…スマートフォンに専用アプリをダウンロードし、事前に現金をチャージすることで、市内加盟店で買い物などに利用できる通貨